

貸 借 対 照 表

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	749,455	I 流動負債	428,018
現金預金	499,216	未払金	219,159
未収運賃	194,255	未払法人税等	2,450
未収金	24,019	未払消費税等	5,492
貯蔵品	28,128	前受運賃	11,842
その他の流動資産	3,835	預り連絡運賃	125,797
		預り金	4,070
II 固定資産	4,037,905	賞与引当金	39,586
鉄道事業固定資産	1,591,635	その他の流動資産	19,617
		II 固定負債	847,362
付帯事業固定資産	29,149	預り保証金	245,563
		退職給付引当金	449,377
投資その他の資産	2,417,120	役員退職慰労引当金	23,364
投資有価証券	2,362,521	車両修繕引当金	117,438
関係会社株式	30,000	繰延税金負債	11,620
長期貸付金	5,559	負債合計	1,275,381
長期前払費用	3,347		
その他の投資	15,691	(純資産の部)	
		I 株主資本	3,494,863
		資本金	1,226,000
		利益剰余金	2,268,863
		その他利益剰余金	2,268,863
		近代化積立金	1,650,000
		別途積立金	502,000
		繰越利益剰余金	116,863
		II 評価・換算差額等	17,115
		その他有価証券評価差額金	17,115
		純資産合計	3,511,978
資産合計	4,787,360	負債・純資産合計	4,787,360

損 益 計 算 書

自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
鉄道事業		
営業収益	1,249,764	
営業費	1,262,482	
営業損失		12,718
付帯事業		
営業収益	140,130	
営業費	105,672	
営業利益		34,458
全事業営業利益		21,740
営業外収益		
受取利息	556	
有価証券利息	41,358	
受取配当金	402	
その他の営業外収益	2,671	
営業外費用		44,987
雑損失	30	30
経常利益		66,697
特別損失		
固定資産除却損	4,661	
役員退職金	765	
その他の特別損失	7,976	
税引前当期純利益		53,294
法人税、住民税及び事業税		6,645
当期純利益		46,648

個 別 注 記 表

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 3 月 31 日

重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|-----------------|------------|--|
| ① 満期保有目的債券 | 償却原価法（定額法） | |
| ② 子会社株式及び関連会社株式 | 総平均法による原価法 | |
| ③ その他有価証券 | 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は総平均法により算
定） |
| | 時価のないもの | 総平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----|---------|
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |
|-----|---------|

(3) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|---|
| ① 有形固定資産 | 定 率 法
ただし、鉄道事業取替資産については取替法によってお
ります。また、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物
附属設備を除く）については定額法によってお
ります。 |
| ② 無形固定資産 | 定 額 法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内にお
ける利用可能期間（5 年）に基づく定額法によってお
ります。 |

(4) 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| ① 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見
込額のうち当期の負担額を計上しております。 |
| ② 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における
退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に
基づき、当事業年度末において発生していると認められる
額を計上しております。 |
| ③ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期
末要支給額を計上しております。 |
| ④ 車両修繕引当金 | 鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成 13 年 12
月 25 日国土交通省令第 151 号）第 90 条の定めによる機
関車ならびに内燃客車の全般検査費用に備えるため、当
該検査費用相当額を計上しております。 |

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃
貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっ
ております。

(7) 会計処理の変更

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,511,978千円であります。

会社計算規則の施行に伴う貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

- ① 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は、「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。
- ② 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。
- ③ 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本規則の施行により従来の「任意積立金」の区分は廃止されております。
- ④ 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。
- ⑤ 前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。

貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務	
関係会社に対する金銭債権	30,684千円
関係会社に対する金銭債務	131,572千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	3,685,847千円
(3) 事業用固定資産	
有形固定資産	
建物	391,186千円
線路設備	433,531千円
停車場設備	49,587千円
電路設備	313,057千円
諸構築物	41,479千円
車両	139,385千円
工具器具備品	21,953千円
案内宣伝施設	125千円
土地	223,476千円
建設仮勘定	2,199千円
無形固定資産	4,800千円

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金負債の発生の主な原因

その他有価証券評価差額金

11,620 千円

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日本貨物鉄道(株)	被所有直接 37.5%	役員の受入 営業取引	貨物連絡 運輸	818,646	預り連絡 運賃	125,797

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	鹿島臨海 通運(株)	所有 直接 100%	役員の兼任 営業取引	貨物連絡 運輸	307,217	未収運賃	26,650

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額

1,432 円 29 銭

(2) 1 株当たり当期純利益

19 円 2 銭

その他の注記

(1) 当事業年度から、会社計算規則(法務省令第 13 号)に基づき計算書類を作成しております。

(2) 記載金額は表示単位未満を切捨てて表示しております。